

発行日 2011年4月20日(隔月20日発行) 通巻287号 1982年8月16日 第三種郵便物認可

日本国際ボランティアセンター 会報誌
トライアル・アンド・エラー(試行錯誤)

Trial & Error

No.287

May-June 2011



特集

カンボジアと歩く。

91年の停戦、93年の民主化から20年弱。ここ10年は経済発展も目覚ましく、海外からの経済投資も積極的に受け入れているカンボジア。その一方、いまでも国際協力NGOがたくさん関わっている状況が続いている。日本からのODAの金額も多く、とくに新しい若手NGO・社会起業家の活動も目を引く。日本とカンボジアは、今後どのようにつきあっていけるのか。JVCの現地での活動報告とともに、それぞれの形で日本とカンボジアの両方に関わっている方々の座談会を開いた。(編集部)



Cover Story

カンボジア人も、収穫が多ければ嬉しいよ。

カンボジア事務所 CLEAN 事業担当 坂本 貴則

■シェムリアップの裏側

アンコールワットをはじめとする遺跡群があり、毎年外国から多くの観光客を迎える観光都市シェムリアップ。街の中心部にはおしゃれなレストランやバーなどのショップが軒を連ね、大勢の観光客で賑わっている。一度でも訪問したことがある人なら、「なぜあんな栄えているシェムリアップで活動するのか」と思われるかもしれない。JVCがここで活動を始めた理由は主に二つある。華やかなのはほんの一部でしかなく、雨が少なく土地がやせているといったことなどからコメの収穫量が少なく、シェムリアップは実はカンボジアの中でも貧しい地域とされている。JVCは〇八年まで首都プノンペン近郊のオンスノール郡において「持続的農業と農村開発(SARD)」の活動を長年行っており、その経験を活かして農業生産性を高められる可能性が高いと判断したことが一つ目の理由だ。

そして二つ目は、活動地域であるシェムリアップ県東部は内戦の影響を最後まで受けたことから外国の支援があまり入っておらず、農民がこれまで開発のための機会が得られなかったとである。

■農民自身の力となる
研修をより多くの人に

〇七年から三年間、JVCはカンボジアの農民がみずからの知識や意欲をもって農作物を増収できるように生計が向上することを目的に、農業に関する研修を行ってきた。

研修の内容は、大きく二つに分けられる。「生態系に配慮」しながら農業を行なえるようになるための研修と、化学肥料や農薬などを投入しなくてもコメや野菜の収穫量を高められるようにする基礎栽培技術である。

「生態系に配慮」した農業に関する研修では、農村の自然資源をうまく循環させる農業の可能性や重要性を伝えている。それを実践する手段として、高価な化学肥料や農薬などに頼らずにすむよう、堆肥作りの普及とマメ科の植林支援を行なった。堆肥作りの普及については、稲作の後に出るワラや多くの農家が飼っている牛から出る糞、地域でとれる身近な木の葉や草を用いて堆肥を作り、それをまた稲作や野菜作りに利用することで、身近な資源が農業に活用できることを伝えてきた。また、マメ科の苗木の生産や植林の支援をすることで、将来地域で利用できる飼料や資材が増えるようにもしてきた。

基礎栽培技術に関しては、こちらにも前述した「生態系に配慮」した農業の一環として、化学肥料や農薬などを使用しなくてもコメの収穫量を上げられる幼苗一本植え(SRI: System of Rice Intensification)の技術や、適切な間隔をあけて野菜の苗を植えたり芽や実を適度に間引くことで野菜の収穫量が上げられることなどを研修で伝えてきた。

また、今回の活動ではこうした研修を実際に運営するにあたって、「誰でも参加できる」ことと「参加しやすい」ことに力を入れてきた。「誰でも参加できる」とは、研修に興味がある人全員に参加してもらえようにする、ということだ。その方がより多くの人に研修で伝えたい内容を伝えることができるため、こうした方針にした。

また、「参加しやすい」という意味では、農民が実際に生活している各村において研修を開催した。日本のように交通手段が豊富にあるわけでもなく、暑い国で何キロも歩くのは大変だ。参加者に無理のないよう、JVC側が各村を訪れた。その

※注①：09年度のカンボジア農業省の統計によれば、08年度の全国のコメの収穫高の平均は2,540kg/ヘクタールだったのに対し、シェムリアップ県の平均は1,971kg/ヘクタールで、全国24州・特別市のなかで下から3番目であった。

生態系に配慮した農業による家族経営農家の生計改善

(Community Livelihood Improvement through Ecological Agriculture and Natural Resource Management = **CLEAN**)

■活動の目的：

地域の生態系に配慮した農業や自然資源の活用、相互扶助活動などによって、対象地域の家族経営農家の生計が向上する。

■活動期間：

- ・第1フェーズ：2007年4月～2010年3月
- ・第2フェーズ：2010年4月～2013年3月
- ※2006年に同地域で調査を実施

■対象者：

シェムリアップ県東部のチークラエン郡およびソトニコム郡内の8コミュニティ35村、約5,000世帯

■主な活動：

- ・農薬や化学肥料を利用しない稲作栽培研修
- ・栄養改善を目的とした家庭菜園研修
- ・土壌改良のためのマメ科の植林支援
- ・家畜飼育、養魚、きのこ栽培など技術研修
- ・食品加工等の収入向上活動 など

■第1フェーズでのまとめ：

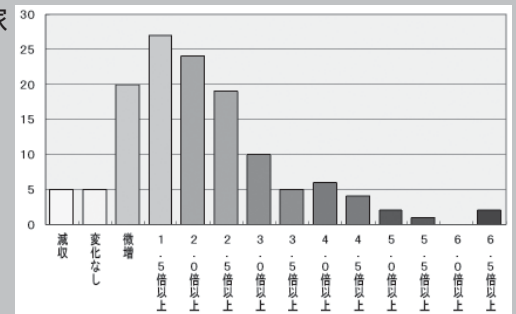
	研修回数	参加者延べ人数	実践者数延べ人数
堆肥作り研修	31	759	219
稲作改善研修	180	4,344	813
野菜作り研修	85	2,909	538

※どの研修も、年を追うごとに参加者と実践者ともに増加。

・マメ科の苗木の配布数：2万本以上

■SRI実践農家の

のコメの収穫量(09年、実践前との比較)：



■生計向上以外の変化も

こうした三年間の活動(第一フェーズ)の終了前評価や普段の会話などを通して、農家の人たちに表れてきた変化として、主に三つのことがあげられる。

まず一つ目の変化は、コメや野菜の収穫量が上がったことである。SRI実践農家のコメの収穫量は、一ヘクタールあたり平均で二・七四トンとなり、地域の平均より多いことがわかった。またこれと同時に、SRIを導入したことで種籾(たねこみ)に使用するコメが減り、その分を食べる用に回せることも大きかった。実際に八割近くの農民がこの点を指摘している。野菜栽培に関しても、一年を通して十分な収穫があるわけではないが、ほぼ一〇〇%の農家が以前より家庭で消費する野菜の量が増え健康になったと答えている。野菜が多く採れる時期には近隣の農家や村で野菜を売り、それを日用品の購入に充てる農家が半数以上、子どもの通学費に充てる

結果、参加者の七〇八割は女性で、その半数ほどには乳飲み子や就学前の子どもがいた。生活拠点から離れた場所での研修では、こうした女性たちはおそらく参加は難しかっただろう。

二つ目の変化は、学ぶ楽しさや学んだことを実際に試してみようとしたこと、という点である。カンボジアの農村部では、農業についてに限らずなにかを学ぶ機会や情報を得る機会が極端に少ない。今回の活動では、研修をした後に話を聞くと「初めて知ることも多く、とても楽しかった。ぜひ今日習ったことを実践して、うまくいくのか試してみたい」という答えがよく返ってきた。その後の戸別訪問でも、「この間の研修で習ったやり方と今までのやり方の違いを比べているんだ」と話しながら自分の田畑を見せてくれる農家もいた。

そして三つ目の変化は、村人間の人間関係がより円滑になったように見受けられることだ。JVCは農家同士での経験交流が大切と考え、農家同士が意見交換できる機会を研修やフォーアップを通じて意識的に設けてきた。その結果、研修で得た技術や自分の実践経験を他の農民に伝えたり、収穫した野菜の種を交換しあったりするなど変化があったことが評価を通じてわかった。そのような変化が農民間の人間関係を円滑し、コミュニティを活性化させたのではないかとと思われる。

■今後に向けて

終了前に行なった評価を経て、この活動は一〇年四月より第二フェーズを開始した。稲作改善の活動を中心に一定程度の成果を出すことはできたが、農家が技術を実践しつづけて、継続的に生計を改善していけるようになるには活動の継続が望ましいと判断したためだ。

稲作改善の活動は、これまでの村では十分に研修を実施できなかったの判断から、今は研修要望の強い新しい村で活動を開始している。野菜作りの活動に関しては、一年中を通して野菜を作れるよう、技術的な支援に加えて給水支援活動も開始した。また、技術が農家により定着するよう、資料・情報センターとともに教材作成にも取り組んでいる。教材を配布できれば、研修後もその教材を見て、習った技術を振り返ることができる。派手な出来事はまったくなくこの活動だが、カンボジアの農家が自分たちの貧困をなくせるよう、もう少しお手伝いしていきたいと思う。

※注②：慣習的には1ヘクタールあたり100～150キ口ほどの種籾を使用するが、SRI研修では、15～20キ口で十分と伝えている。



座談会：カンボジアで生きるのも大変だ。

同じ国を見ても、見えてくるものは人それぞれ。カンボジアで働いた日本人として、日本でインドシナ難民を支援する立場から、そして国際NGOで働いたカンボジア人として。2月初旬、そんな3名に「カンボジアの今」を話してもらうための座談会の場を設けた。司会は90年代のカンボジアを知る事務局長の清水が務めた。（編集部）

■和平協定から中国まで

▼清水（司会）・パリ和平協定から二十年だが、ボラはその頃のことを覚えてるのか？

▼ボラ・その頃は小学生だった。中学校に入ってから歴史の授業で学んだ。どんな国が参加したかなど。あまり覚えてないな。

▼長谷部・在日カンボジア人から聞いた話では、カンボジアでは何かあるとすぐポル・ポト時代のせいにする風潮があるとか。知識人がいないとか、国がうまくいかないこととか。

▼ボラ・知識人がポル・ポトに殺され、その結果として教育者がいないという問題はたしかにあります。もう三十年も経っているし、それだけが理由ではないと思います。その後の歩みにも問題があるのではないかと。

▼山崎・和平協定後、カンボジアではそれ以前から国内で活動していたNGOと政府と一緒にそうした国づくりをしてきた経緯があります。しかし、最近の若い政府の役人や国会議員は過去の歴史を知らないし、経済成長の中で生まれてきた世代なので、そうした感覚は少ない。現在でも国家予算の三割は援助だがその比率は下がる一方で、中国が大規模な経済支援を行なう

など、ビジネスで儲ける風潮ができてますね。

▼ボラ・現在では、中国や台湾、香港などの外資がたくさんカンボジアに入ってきてます。特に縫製工場が多く、最近はその地を取得してのアグリビジネスも多い。でも、そうした場面で雇われるのは中国人であって、カンボジア人の雇用にはつながりません。それと同時に、中国政府の影響も強くなってきてます。中国の援助は、欧米に比べて人権などの問題を考えずにお金を出すことが多いですし。

■国境を超えて働く人々

▼清水・最近、長年日本にいたカンボジア人の知り合いが国に帰ると聞いた。日本にいる定住難民は将来的に国に帰りたいと思っているのだろうか。

▼長谷部・本人は帰りたいと思って、家族が日本に来ていると簡単ではないようですね。特に出身が田舎の人は、経済的に家族を養うことは難しくなってきたとか。日本に求められるのは運の良い人の方です。

▼ボラ・日本だけでなく、タイに出稼ぎに行く人も多いですね。でも、伝統的に国同士の仲が悪いので、パスポートやビザの面で問題があって違法に働いて

いる人も多いと思います。

▼山崎・カンボジアからタイに来る人には農業関係が多いですね。プランテーションなどで働く。それは、タイ人が農村から少なくなってきたからで、逆にタイ人は台湾などの別の国へ出稼ぎに行く、と。

▼ボラ・そして、カンボジア国内にはベトナム人が建設労働や日雇い労働者として働きに来ています。

▼清水・二十年前、タイの政策は「インドシナを戦場から市場へ」をスローガンにしていた。そしてそれは現実のものになっている。しかし、それと同時に二十年前とはまた異なる問題も始めている、ということか。

■機能していない地方行政

▼長谷部・在日カンボジア人に聞いたのだけど、大きな企業などのいい勤め先に就職するには数千ドルのお金が必要らしいって。それでは、普通の人たちが就職するのは難しいのではないかしらと思った。

▼ボラ・それでも、警察や経済に関わるような職業であれば半年もあれば元は取れますね。初期投資さえできればいい。家族や親戚のコネでの就職もあります。私も公務員試験に受けて合

格しましたが、給料が安いので公務員にはならなかった。公務員の資格は留学や他の就職には有利ですけど。

▼長谷部・公務員の給料が安いからバイクタクシーの運転手もするというのは本当？

▼ボラ・本当です。特に末端の公務員は事務所にいても仕事がありませんから、農業や他の仕事と兼業してます。もともと地方行政には予算がほとんど降りてこないで、事務所に行っても誰もいない状況もあります。

地方行政の基本的な役割は、普及啓発と情報収集。農業だけではなく、様々な研修を行ないます。でも、予算がないので事実上は何もやっていない。私がいた農業省の部署も、普及啓発や村人からの相談窓口であるはずなのに、予算もなく給料も安いので、ほとんど何もしてませんでした。

▼長谷部・政府や中央省庁にはお金はあるの？

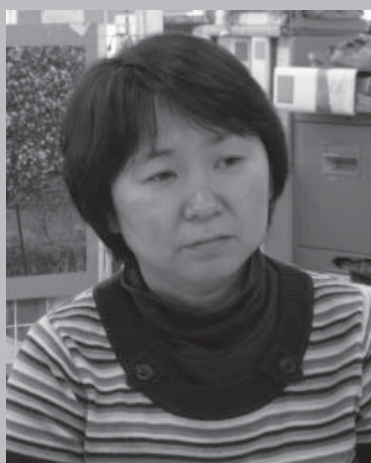
▼ボラ・ありますが、地方に行くほど予算配分は少なくなっています。中央省庁や県は研修などをするとスタッフへの日当がですが、そのために予算が消えてしまっている住民のための活動にまわっていません。

▼清水・どうしたら地方行政



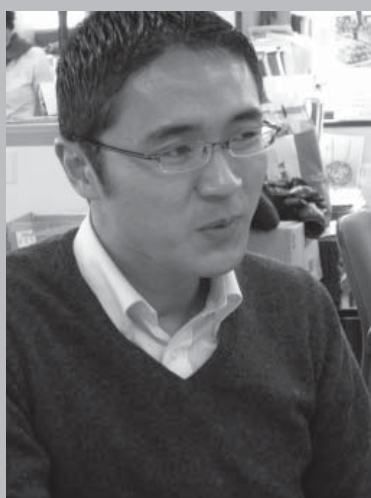
サイ・ボラ

ブノンペン王立農業大学卒業。06年よりJVCカンボジア事務所で環境教育を担当。10年より筑波大学大学院に留学中。



長谷部 美佳

02年にカンボジア滞在。帰国後、カンボジア難民の集住地区の一つである神奈川県宮いちょう団地を拠点としたNGO「多文化まちづくり工房」の活動に参加。生活相談や日本語指導のボランティアに従事。社会学博士。



山崎 勝

03年よりJVCカンボジア事務所に勤務。現地代表を経て帰国、10年よりカンボジア事業担当。

■都市の風景

の方に目が向いていくのか、重要性を感じるようになるかだ。

▼ボラ・本来は政府や行政がやらなければいけないことを、カンボジアではNGOがやってます。今はNGOスタッフの方が公務員よりも給料が良い。将来的には、もっと政府の人たちが人材育成や給料も含め改善していかなければならないと思います。NGOに頼るのではなく、政府に良い人材が集まるようにしなくてはなりません。

▼長谷部・今までは地方の話が多かったけど、都市の状況はどうなってますか。十年前には、農村で生活できずにとりあえずブノンペンに出てきてスラムに住んでいるということや、区画

整備のためにスラムがつぶされるということがあったと思うのだけれど。

▼ボラ・貧しい人たちは、町に出て建設労働者、バイクタクシーやシクロの運転手などしか職がありません。そういう人たちは、スラムに住めればまだいい方で、シクロの上で寝たりしてお金を節約して農村の家族に仕送りしています。スラムに住んでいる人でも、公的な居住権を持っていないので、土地開発などで強制移住させられる人もいます。代替地をもらえる人もいますが、すぐにその土地を売って元に戻ってきてしまう。

中には、それを逆手にとってビジネスにしてる人もいますけど。わざと強制移住になりそうな土地に住んで、代替地をも

らって、その土地を売る、というように。

▼山崎・すごいなそれ（笑）。

■お金中心の価値感が強く

▼山崎・日本にきた留学生は、上野公園の炊き出しとかを見ると驚きますね。「日本にもホームレスがいるのか!」と。そのくらい、今のカンボジアはビジネスやお金のことに重きを置く人が多い。いかに給料の高い職業に就くかが重要になってきてます。その行く先には、貧富の格差の拡大やホームレスの存在といった悲惨な状況がある。若い世代の人は特にそうですが、それが目指す方向性としていいの疑問を持つ人もいます。

▼長谷部・日本にいるカンボジア人に話を聞いても、もちろん

母国に帰りたいという人もいますが、そうした考えがまかり通っているので帰りたくない、という人もいますね。

▼山崎・ボラもそうですが、NGOのスタッフは都会の人が多く、なかにはNGOの仕事をしながらも個人で土地投機をしているような人もいます。その一方で貧しい人がいる。貧しい人がいながらも、自分はビジネスをやってしかもいい給料をもらっている。これは、NGOが本当の意味で社会活動になっていないということです。JVCは、地方出身で学歴はなくても地域のために働きたいという意志があればスタッフとして積極的に雇うことにしています。

▼長谷部・日本で稼げるお金はカンボジアではとても価値が大

きく、それだけで土地成金になる人も多いと聞きます。

▼ボラ・日本とカンボジアの違い点は、国民保険などの制度がないので、病気になるたらまず大きなお金が必要になることです。個人でお金を持つてないと、本当に何もできなくなる。そのようなことが、拝金主義につながっていると思います。

▼山崎・逆に言うとう安心して暮らせない社会、ということか。

■NGOの役割を改めて

▼長谷部・JVCがやっている活動の方向性は、今のカンボジア社会に合っていますか？

▼ボラ・JVCがやっている農業や環境は重要だし、活動も悪くないと思います。これから先のことはわからないけれど。

▼山崎・繰り返しになるけれど、カンボジアにおいてNGOは政府や行政の肩代わりをしている部分があります。そして、そのNGOの活動がうまくいかないとき「政府がダメだから」と言う。三十年間ずっとその理論が通ってきた。しかしもう、根本的な問題を解決していかなければ、先はないように思えてなりません。例えば、農業の活動をやったとしても、病気になり、病院に行ったらお金を

たくさん取られたり、土地を取られてしまったりする。農業をやっているも、学校に行けず、字の読み書きができないという問題もある。結局、行政としてきちんと住民サービスをしなればいけないというベースができていない。行政の能力を強化することが大切ではないかと思っています。

カンボジアでは選挙をすれば首相も選べます。農家の人たちも自分たちの国をどうしたいのか選べる権利が本来はあるはず。選挙においても、どこに投票すれば自分たちの生活が守られるかではなく、自分たちの国をどうやって作っていききたいか、という視点で考えることが理想なのですが。

▼長谷部・その中で、JVCは啓蒙活動のようなこともしているんですか？

▼山崎・JVCがやっている活動は、農民が自発的に問題を解決しようとするようになることを目指しています。「まずグループありき」ではなく、ひたすら農業研修を重ねていくなかで、農民自らが情報交換をしたり会議を持つようになりました。しかし、カンボジアにはそうしたことは反政府活動をしているのかと疑われてしまう。そこに外

国のNGOであるJVCが入ることで会議が実施できます。その意味では、NGOがいるだけでも効果があります。

▼長谷部・自分たちがしている活動がうまくいきだすと、他に波及していくのでしょうか。

▼山崎・入り口は農業に限らずこういったものでも良いと思います。まずね。農民が興味や関心を持ちやすいものであれば、活動は活発になっていくのではないのでしょうか。援助への依存を生んでしまうか良い影響を与えるかは紙一重ですし、信頼を得るのにも時間もかかりますが。

■カンボジアがどんな国になってほしいか。

▼清水・最後に、ボラから今後のカンボジアに期待することを聞いてまとめにしよう。

▼ボラ・カンボジアは農業国なので、農業で栄える国になってほしいです。観光産業もカンボジアにとって重要ですが、観光で入るお金は最貧困層には届きません。まずは農業をしっかり確立して、教育と医療を行きとどかせる。そのためには税金の仕組みをキチンとしなければ。

経済の波に乗れる人はうまくやっていますが、負の影響を受けてしまう農民もいます。開

発援助ではなく、経済援助をすべきだという考え方が強くなっている、その中でマイクロクレジットを用いれば農民たちが自立すると言われています。もちろんうまくいく人もいますが、大部分はうまくいっていないように感じます。海外には成功事例のみが宣伝されますが、中には土地を取りあげられる人もいます。NGOの役割はそうした取りこぼされる人たちにいかにアプローチできるか。それは本来なら行政の役割なのですが。

また、日本の貧困問題と同じように、国の支援だけではなく、地域のなかでのつながりをいかに作るかが問われています。カンボジアには、努力をしてこそお金が得られるのに、何もしないで貧しい人たちが何故援助をもらえるのかという考えがあります。資本主義が進む中で人と人とのつながりが切れてきて、物事をお金で解決するようになってきており、貧困層はますます大変な生活を強いられることになりました。人と人とのつながりをつくるきっかけを作ることが大切です。そのような成功体験の積み重ねが、自信につながります。そのためには、まだ外国からの働きかけも必要に思えます。

「イラク戦争なんだったの!？」 日本での検証実現にむけて」

イラク事業現地調整員兼事業担当 原文次郎



■多くの参加者が耳を傾ける。

今年二月十一日に、検証ネットワークの主催でシンポジウム「イラク戦争なんだったの!？」日本での検証実現にむけて」が開催された。このシンポジウム

2003年3月20日に米英軍を中心とする有志連合軍による攻撃によって始められたイラク戦争から8年が経った。当初、開戦理由とされた大量破壊兵器が存在しないこともわかり、大義のない戦争を始めた判断の是非を巡ってオランダやイギリスではイラク戦争の検証が行なわれている。一方で、開戦後いち早くイラク戦争を当時の政府が支持した日本では、いまだイラク戦争の検証は行なわれていない。

「イラク戦争の検証を求めるネットワーク」(以下検証ネットワーク)は、09年9月に、イラク戦争の検証が行なわれないままでは、日本はいずれ同じ過ちを繰り返すことになりかねないと憂慮するNGOと市民が、日本でもイラク戦争の検証を実現することを目指して立ち上げたネットワークである。JVC代表理事の谷山も呼びかけ人のひとりとして名を連ねている。

検証ネットワークでは、政府が「第三者検証委員会」を設立し、イラク戦争を支持した当時の政府判断を検証するよう、議員・政府に呼びかけており、この趣旨に賛同した国会議員によって党派を超えた議員連盟ができるなど、着実に前進している。

では、日本でのイラク戦争の検証はどうあるべきか、検証によって日本の政治・社会のあり方はどう変わるのか、そして日本でのイラク戦争検証を具体的に進める道筋を明らかにすべく、平和運動・人道支援活動・ジャーナリズム・外交の各分野の識者をパネリストとして迎え、会場からの意見も交えてのディスカッションを行なった。

シンポジウム当日の天候は雪。それに関わらず会場に駆けつけた参加者は百十名以上になり、戦争から八年を経てもなお、イラク戦争の検証に関心を持つ市民がこれだけの数にのぼることに、心強さを感じた。

【なぜ検証するのか】

ディスカッションに参加した

検証ネットワーク事務局長の志葉玲氏、アジアプレスの中章弘氏、ピースボートの吉岡達也氏がともに語っていたのは、「同じ過ちを繰り返したくない」という思いである。大義なき戦争で失われた多くの命に向き合い、二度とこのような過ちを犯してはならないという信念がこの検証の土台にある。

自衛隊の海外活動の拡大など、日米同盟の深化が語られ、日本が米国との軍事協力にのめり込んでいく動きがある今こそ、過去の間違いを検証する必要があると語られた。

【検証を求める運動の難しさ】

元外交官の孫崎享氏は「イラク戦争に大義がなかった、というのはいくつかの人が認めるところである。しかし日米同盟が重要だから戦争に協力するのは仕方がないことだった、と考える人も多い」と指摘。その上で、日本は本当に米国に守られているから安全と言えるのか?と問題提起し、イラク検証は日米関係の検証を含めて考える必要があると語った。

【検証のポイント】

イラク派兵差止訴訟原告の池住義憲氏は、日本に過去の戦争の検証の経験がなかった訳ではないとして、五一年に当時の吉

田茂首相が外務省の若手政策担当者に日中十五年戦争の原因を追究し、外交のあり方を検証するよう指示したことを紹介。これがもし公表されていたら、その後の日本の外交姿勢は変わっていただろうと指摘した。

続いて検証ネットワークが考えるイラク戦争検証のポイントを七点に分けて紹介。中でも重要なのは、「イラク戦争を支持した政治判断」と「自衛隊派遣の政策判断」の検証という二点であるとした。

・イラク戦争に対する国際法上の解釈は適切だったのか?

・米国が大量破壊兵器情報の誤りを認めた後も戦争を支持し続けたことは適切だったのか?

・自衛隊海外派遣の法的根拠は何であったのか?

・特別措置法成立に至るプロセスは適切であったか?

これらを見直すことが、誰かを弾劾(だんぱい)するためでなく「同じ過ちを繰り返さない」ために必要だと議論された。

最後に、これら検証のポイントをまとめた書面がイラク戦争検証を求める議員連盟代表の齋藤勤衆議院議員に手渡され、議会での検証の動きを進めるよう、市民の要望が伝えられた。



二〇一一年三月十一日に発生した東北地方を中心とした大地震そして大津波によってお亡くなりになられた方々にお悔やみ申し上げますとともに、被災した方々にお見舞い申し上げます。

地震発生直後から、「被災地に対して何かできることはないのか？」そうした思いばかりが募る中、国際保健協力市民の会（SHARE）が医療従事者及び医薬品を現地に届ける三次隊に同行する機会を得ました。この機会に、まずJVCとして用意できるものを積み、それを適宜必要な場所に提供しながら、この先JVCとして何をすべきか、何ができるかを考える現地視察となりました。

現地では、国際ボランティアセンター山形（IVY）が中心となって被災した方々に必要な物資を届けている東北広域震災NGOセンターに大変お世話になりました。ご協力いただいた方々にこの場を借りて感謝いたします。

■「被災地」とひとくくりにできないなかで

どの地域も被害状況や支援の充足度に濃淡があるので、総じて足りている・足りていないなどの断定的な表現は避け、あくまでも自分の目で見た断片情報であると理解いただきたい。

今回視察した地域（宮城県の南部名取市から北部気仙沼市までの沿岸沿い）においては、改めてこの災害が震災というよりも「津波災害」であることを実感した。どの地域を見ても、津波が押しよせた範囲がどうかで被害の明暗がはっきりと分かれている。各避難所の医療救護室に来る理由の多くは一般的な風邪や高血圧などの慢性的な疾患であり、災害による直接的な怪我は多くないということからも、人的被害も生か死のどちらかに分かれていることが推察される。

被災地では自衛隊による瓦礫の撤去が急速に行なわれており、沿岸沿いの四十五号線の多くの部分が回復、援助物資や親戚縁者の安否を気づかう市民のライフラインが日々拡張している。被災地においても、津波を免れた所ですでに電気・水が復旧しているところもあり、市役所などの行政機関も順次機能

を取り戻し始めている。

避難者の多くは現在地元の小・中学校や市民体育館などの大規模施設に入り、自治体や自衛隊、企業、民間ボランティアからの生活支援を受けている。全国から集まっている支援物資も物によってはすでに飽和状態で、増えすぎないうちに必要な場所への分配が急がれる。

一方、避難所に入らず自宅や近隣の親戚縁者のもとに身を寄せている人には情報が入らず、必要なものが不足しているケースも多いという。このような人々の様子やニーズを把握することは難しく、この点各地で動き始めた災害ボランティアセンターや各自治体の福祉課が情報共有し効率よく実情が把握できるようになることが望まれる。

■気仙沼市の災害ボランティアセンターを側面支援

避難者の生活ニーズは、時間の経過とともに救援局面から生活維持の局面に変化していく。その避難所にいる人々の個別具体的なニーズ、避難所外にいる人々の様子やニーズを地道に把握することができるとは、民生委員や在宅介護支援を統括している市の社会福祉協議会の役割は大きい。

気仙沼市でもつい先日、社協をベースにした「災害ボランティアセンター」が立ち上がった。立ち上げには先の阪神淡路大震災での経験があるシャントイ国際ボランティア会（SV△）も尽力されている。これから先息の長い活動になることは間違いない中、このような従来からある地元の組織を団体の枠を超えて後から支え機能強化を図るとともに、外部から来るボランティアなどのリソースを有効に活かすことは継続性のある支援に欠かせない。JVCとしても、当面この動きに長期で活動できる人材を派遣し、本格化するボランティア対応と今後の支援活動をスムーズに回せるよう協力することとした。

四月九日現在、三名のスタッフがこのセンターに入り、ボランティアの受け入れ窓口としての機能を果たすと共に、ニーズを把握する調査班の一員として分担地区を回っている。避難所での聞き取ったニーズをうまくボランティアの活動とマッチさせることで避難者のストレスを少しでも軽減したい。また、こうした活動を通じて、私たち自身もより深く地域を理解し、さらにその先の支援ニーズを探る足がかりとしたい。

タイ・スタディツアー報告

(2011年2月17日～24日)

タイ事業担当 宮田 敬子



■炎天下でゴミ拾いの仕事体験。1時間ちょっとでもきついのに、ここの人たちは一日10時間以上も働く。



■農家の人たちから教わって、野菜の収穫体験。無農薬のきゅうりを丸かじり!!

『本当に役立つ支援』、『NGOの存在意義』

を学ぶべく、今年もタイのスタディツアーを実施しました。今回の参加者は六名。大学生や社会人、海外経験豊富な人もいれば、海外旅行が初めての人もいました。ツアーでは、コンケン県のゴミ処理場、ポン郡の朝市と共同農園の訪問と野菜収穫・販売体験、首都バンコクではクロントイにあるNGOを訪問し、二十代の青年グループを訪問しました。

炎天下でのゴミ処理場での仕事体験、農村の人々の明るい顔、人と人のつながりを大切に行っている状況を知ることができました。その土地の匂い、土の感触、太陽の光、すべてが参加者の体験となり、知識となりました。「テレビや本、インターネットでの情報は間接的情報、自分が体験して得た情報は何ものにも揺るがない自分の知識になる」今回協力してくださったあるNGOスタッフの言葉です。現地に行って、そこに住む人と向き合っ

てこそ「本当に役立つ支援」が見えてきます。今回のツアーで自分に何ができるのか、そのヒントを参加者は得たのではないのでしょうか。



田邊 拓也

今回のツアーに参加した動機は、特に深いものではなかった。就職活動が始まって時間に余裕がなくなる前に、今までのしたことのない体験をしたいと考えたからである。

参加して良かったことは、現地の実態、またそこに住む人の考え方、生き方を肌で感じる事ができたことだ。ゴミ処理場では、炎天下で体に悪影響を及ぼす粉塵が舞う中で仕事をしながらも、家族や親戚を支えに頑張っている人たちがいた。ポン郡の農村ではホームステイ先の家庭に家族の一員のように受け入れてもらい、クロントイ地区のスラム街では私たちと同年代の若者と対話し、社会活動を次世代につなげていきたいという思いの強さや志の高さを知った。

ツアー参加以前、自分たちは援助する側という認識であったが、それはとてもないことで、対等な関係である事を改めて感じた。本やネットの情報ではなく、実際に見て体験したことは、本当に自分の活きた考えとして身につく。このツアーで得たことを生きる上での糧とし、また人と共有したい。



大平 直美

援助資金と大規模NGO。この固定概念は、今回の旅で完全に崩れ去った。留学前に現地NGOの活動を生で見たと思っていたツアーに参加。しかしそこで教わったのは開発のノウハウではなく、「人と人・個人と社会のつながり」だった。共同農園や朝市での作業を体験し、近隣住民から地域住民へと信頼関係が広がっていることを肌で感じた。また、スラム出身の青年たちの話を聞き、先人の活動と信念が次の世代へ受け継がれていることにも感銘を受けた。利便性ばかり重視する日本人が失いつつある「つながり」がそこにはあった。

さらに、草の根運動を長年行ってきたゴウウィット氏の言葉が私の心に焼きついていく。「机上での勉強は役に立たない。住民と生活を共にし、対等になることで、真実が見える」援助する側として上から目線で現地を見ていた自分に気づき、恥ずかしくなった。これからは現地で生活する人々の顔、価値観、未来を頭を中心に据えて勉強しよう。絶対に知識を活かせる人間になってやる！新たな目標が生まれた七日間だった。

そばにいらなくても、家族。

タイ事業担当 宮田 敬子



インターンでタイの農村に二年間滞在していたとき、ホームステイ先のお父さんとお母さんにはとても恵まれていた。お母さんはよくしゃべり、村の女性の中でもリーダー的な存在。その一方で、お父さんはとても物静かな人。いや、お母さんが喋りすぎてお父さんが話そうとしてもさえぎられてしまうのだ。「男はカップ、カップ（はい、はい）と奥さんの言うことをきいていればいいんだよ」とのこと。

そんなお父さんも、お母さんがいないところではよくしゃべる。農業

や農村の問題についてとても志が高く、強い意志も持っている人だ。お母さんぬきで、二人で本当にたくさんのお話を話した。

ある日、都会で働いている娘さんから電話がかかってきた。お母さんは話すのに、お父さんは電話に出ようとしない。息子さんからかかってきたときも同じ態度だった。「元氣だったらいいいんだよ」とお父さんは背中を向けて言っていた。

ふと、私自身の父親に置き換えてみた。3月11日の震災の時も電話がかかってきたが、そっけなく、ほ

んどしゃべらずに電話は切れた。しかし、父親の「大丈夫か」という一言が、心にしみわたった。タイでも日本でも、“不器用な父親”は同じなのだ。あまり言葉は交わさないが、お互いを思いやっている。たぶん、家族だからそういうことができるのだろう。

子どもを思いやる親の気持ちはまだまだわからず、私はまだ子どもなのだと思った。タイの家族を通じて自分自身の家族のことを考えるようになり、今回の震災でも、改めて家族のありがたさをとっても感じた。

『100,000年後の安全』

監督：マイケル・マドセン／デンマーク、フィンランド、スウェーデン、イタリア／2009年／79分

みるよむきく



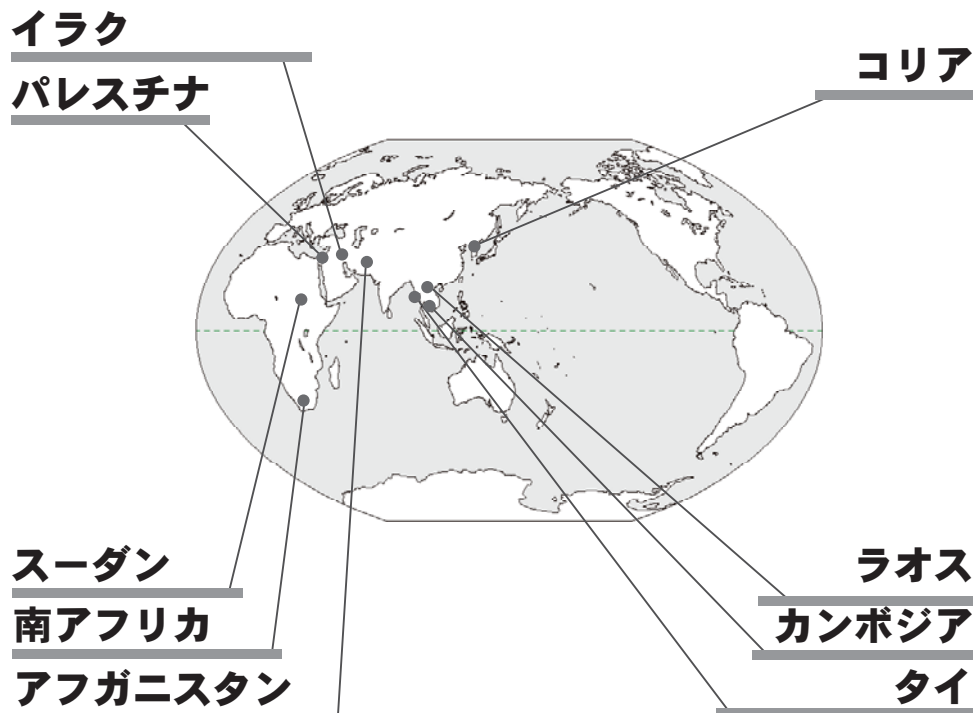
このドキュメンタリー映画は、今回の東日本大震災および原子力発電所での事故を受けて緊急上映されたものだ。現在進行形である日本での原発事故とは異なり、この映画の主眼は、原発の発電過程に出される放射性廃棄物（安全になるまで約十万年かかる）を処理するために地中深く埋めるフィンランドの施設を舞台に、これを二度と掘り起こさせないために十万年後の未来の人類とどうやってコミュニケーションするか（そもそもとれるのか）、ということにある。しきりに「僕が言うことが聞こえるかい？」というナレーションが入り、またこの施設に関わる人たちが、未来の人たちへのメッセージとして、カメラに向かって「ここに近づくな」「幸運を」と、本気かどうかかわからないような表情で語りかける。

まるで「二〇〇一年宇宙の旅」に出てきたようなやたらと白く無機質なトーンの地下施設と、その奥に広がる硬い岩盤を穿つて地下数百メートルまで掘り進む暗く巨大な坑道。その対比が、効果的な音楽ともあいまって、この「異様な解決策」に対する恐怖感を盛り上げることに貢献している。

今回の震災での個人的な教訓が、いまのところ二つある。ひとつは、「安心しすぎず、心配しすぎず」。もうひとつは、「一見真実や結論に見えるものに安易に飛びつかない」。日本における原発関連の議論では、推進派と反対派との間でお互いに対する不信任感が根強く、双方がこりかたまって歩みよることができなかった、と聞く。意見が分かれるこうした議題に関して、「一方が一〇〇％正しい」ということはあまりない。そう思えなかったことが、今回の事故をこまめなものにしてしまったのかも知れない。十万年後などと言わず、同じ時代に住む人とのコミュニケーションがまずは必要なのでは、と思わせてくれる映画だ。

（総務担当 細野純也）

JVC は、現在 9 の国 / 地域で活動しています。



カンボジア

■生態系に配慮した農業による生計改善 (CLEAN)

07 年からシェムリアップ県東部で活動を行なっている。コンポスト研修を中心に、野菜基礎研修や農民とのミーティング、試験農場に関連した活動を実施した。また、農林水産省主催のエキシビションで JVC の活動を紹介した。坂本が炭、籾殻、籾殻燐炭について内部研修を行なった。

■環境教育

09 年 4 月からシェムリアップ県東部の小学校で実施している。各学校のフォローアップとともに、今後も図書館運営が可能な小学校を選定し図書館の修繕を開始した。ニュースレターは 2 号を作成中である。

■資料・情報センター (TRC)

持続的農業、農村開発、環境に関する資料を 94 年から提供中。Natural Chicken Raising と炭をテーマにしたオリエンテーションを開催した。農林水産業のエキシビションに参加した団体を訪問し、書籍や資料、ポスターなどを収集した。

■技術学校

プノンペンで職業訓練校と付設整備工場を運営している。スタッフが外部研修に参加する機会を増やし、運営改善に向けて継続的に努力している。短期大学校としての授業を開始した。(若杉)



■ JVC スタッフのサッカーとコルによる堆肥研修。

ラオス

■森林保全／農業・生活改善事業 (サワナケート県)

農業では、ヤギ銀行と米銀行の活動が大きく進んだ。ヤギ銀行では、2 月上旬にスタディーツアーを実施、サワナケート県内の別の郡のヤギ飼育農家を訪れ、飼育の秘訣などを聞いたのち、各ヤギ飼育家族がヤギ小屋建設に着手、3 月前半までにはほぼ全て完成した。米銀行も、今年度実施の 3 村が決定し、委員選びや規則作りが行なわれ、米倉建設も開始。昨年実施した 5 村の中でもっとも順調な村の委員会が新規 3 村を訪問して秘訣を話す農民交流も行ない、気運を高めた。乾季の SRI (幼苗 1 本植え) と家庭菜園のフォローアップも行なった。

森林の活動も大きく動いた。1 月後半には 6 村でブルー族若者による意識啓発人形劇を実施。また、1 村で PLUP (参加型土地森林利用計画) も実施するとともに、PLUP 新マニュアルのレビュー会議にも参加した。また、昨年に引き続き、土地森林関連の法律研修も 14 村で実施した。調査関係では、ラオス国立大学の調査チームを招聘し、対象村での NTFP (非木材林産物) についての調査を行なった。また、3 月末実施のタイへのスタディーツアーの準備も進めた。(平野)



■ 村の境界線策定 (PLUP の一プロセス) はやはり熱が入る。

スーダン

■事務所開所式を実施、活動スタート

元行政、協力団体を含む現地 NGO、国連機関等の参加により、3月2日に南コルドファン州の州都カドグリーにて事務所のオープニングセレモニーが実施された。出張中の谷山代表理事と州政府関係者がテープカットを行なった。

前後して、州内のエル＝ブラム郡にて活動を開始。東京より出張したスタッフを交え、活動対象村の住民とともに4日間にわたる「村歩き」を実施。身近な資材から作る生活用具、農作業での協働の仕組み、大切に利用されている水源、村人誰もが利用可能な森林資源、もめごとを調停する委員会、盛大な祭りなど、様々な面から村の生活を知ることができた。20年に及ぶ内戦と避難生活の後、住民間の政治的対立がありながらも、村では紛争を回避し共同性を維持する仕組みが機能していた。

同行した村の世話役が「自分にとって新しい発見がたくさんあった」と述べており、住民自身が村の良さを再認識しながら、今後の村づくりの課題を見出して取り組みを始めていけるように後押しをしていきたい。

南コルドファン州では、05年の和平合意に基づく暫定統治期間が7月に終了する。それまでに、州知事・議会選挙、そして暫定期間終了後の統治形態等について住民が意思表示する機会として「ポピュラー・コンサルテーション」（公聴会）が予定されている。（今井）



■森の利用法について村人から話を聞く谷山（右端）。

南アフリカ

■ HIV/エイズ(リンボポ州)

05年8月より取り組んできた農村での HIV/エイズの活動を昨年9月に終了。それに伴う事業評価の結果を受けて、今後の活動の可能性を検討するため、

カプリコーン郡・ベンベ郡の両活動地を訪問して情報収集を実施中。合わせて9月までに実施できなかった家庭菜園用の水タンク設置に向けた話し合いを実施。カプリコーン郡では参加者間で過去3年間の家庭菜園実践状況を評価し、水タンク設置箇所として20世帯を選定、3月中旬までにすべて設置し終えた。ベンベ郡では対象世帯を選定中。

■地域住民を対象とした菜園研修(ハウテン州ソウェト地区)

ジョハネスバーグ市の南西にある旧黒人居住地区・ソウェトにて中学校の敷地を利用して地域住民（約10名）対象の菜園研修を実施している。1月後半～2月は研修は実施せず（JVC30周年シンポジウムに伴いJVCスタッフが現地不在となったため）、参加者間で畑の管理をしてきた。3月上旬の研修では、初日は約1ヵ月半の間の菜園管理状況を振り返り、具体的な作業、研修を実施した。学校菜園は管理状況が芳しくないことが確認されたため、当面菜園を半分に縮小して様子を見ることにした。管理状況が悪かった理由としては、中心になっている参加者の家族の不幸が続き、菜園そのものに来られない日が続いたことがあげられた。家庭菜園はいい状態が保たれており、現在豆やトマト、からし菜、ピーマンなどができている。（渡辺）



■水タンク設置を喜ぶ在宅介護ボランティアのケイトさん。

イラク

■写真展『イラクの目撃者 Witnesses to Iraq』

1月の東京・教王寺での写真展に引き続き、2月5～6日に大阪のワン・ワールドフェスティバル

で、そして2月14日～27日まで東京・広尾のJICA地球ひろばを会場にイラクの今を象徴する写真20点余りを展示し、イラクの現状に対する一般の人々の関心を喚起した。

■「イラク戦争の検証を求めるネットワーク」シンポジウム

2月11日にイラク戦争の検証を求めるネットワークの一員としてシンポジウムを開催した。日本でイラク戦争の検証を行なうべき意義を確認し、議員連盟代表に検証のポイントを手渡し、検証を進めるように要望した（本誌7ページ参照）。（原）



■シンポジウムの模様。

タイ

■農村派遣研修

2月に1週間スタディーツアーを実施し、日本からの参加者は学生・社会人を含めた6名。タイの NGO 訪問やゴミ処理場での仕事や農村での農作業を体験し

た。参加者からは「自分たちは援助する側ではなく、現地の人たちと同じで対等な関係でなければいけないということがわかった」との感想があがった（本誌9ページ参照）。

■若手農民交流

タイ側の若手農民メンバー13名が集まり、これまでの活動の振り返りを行なうと共に、タイの中での若手農民の活動を広められるかを話した。（宮田）

■南タイへのスタディーツアーを実施

2月下旬から3月初旬にかけて2つのスタディーツアーを実施。学生グループ企画のものと、研究者などが参加したものでは今後の南タイでの活動について議論した。（下田）



■共同農園にて、野菜の収穫作業を体験するツアー参加者。

パレスチナ

■ガザ栄養改善支援

幼稚園児約 360 名に牛乳とビスケットを配布。牛乳は西岸産、ビスケットはガザ産を使用。母親や幼稚園教師に対する栄養・衛生教育を調整中。

封鎖による失業、貧困の厳しい村で養鶏事業を実施中。毎日採れる卵は貴重な栄養源となっており、卵を販売して収入を得たり孵化させる家族も始めている。

また、子どもの栄養失調予防を目的とした活動を開始。50 名以上の母親リーダーが、子どもの貧血や栄養失調の検査、母親たちに対する栄養・健康教育を行なっている。

■健康教育・巡回診療支援

東エルサレムで現地の医療 NGO と協力し、学校や幼稚園での健康診断、保健教育などを実施。救急法などを学んだ生徒が他の生徒に教えることを目指したトレーニングを継続中。いくつかの学校では生徒が他の生徒に教える段階に進んでいる。3 月には藤屋、渡辺が活動を視察した。

■収入創出支援

ベツレヘムの難民キャンプ内のハンダラ文化センター女性グループの刺繍プロジェクトは 11 年 3 月末で支援終了予定。3 月には平和念珠作りに協力してくださっているアユス仏教国際ネットワークが女性たちの活動を視察した。

■平和創造・平和構築

東エルサレムで女性のエンパワーメントを目指したプロジェクトの方向性について調整中。(福田・津高)



■ガザで地域活動を率いる母親から話を聞く渡辺(左端)。

アフガニスタン

■女性と子供の健康改善のための地域保健医療事業

欠員がでた地域保健員を補充するため、新たに村から選ばれた女性 2 名を対象に 10 日間の養成研修を 3 月下旬に行なっ

た。研修で感染症に関する知識や衛生管理、応急手当などを学んでもらい、村レベルの健康管理役を担ってもらう。毎水曜日に開いている会議で、コーディネーターの医師が基準より多い量の抗生物質が診療所で患者に処方されていることを指摘し、改善に向けた医師の対応を促した。

■教育支援活動

ゴレークの診療所からおよそ 5km 離れた村の学校で、3 日間にわたってけがの手当てや人工呼吸方法、蘇生術などを教える『応急手当』の研修を実施。学校で生徒を対象に健康教育を行なうのは初めてのことで、8 年生から 12 年生(中 2～高 3)の男子生徒 20 名が実習も交えて知識と処置方法を学んだ。

■政策提言

現地では月一回の NGO 会議の他、スイス連邦外務省の人道支援視察団と NGO との会議に参加。PRT など軍隊や民間会社などの人道支援への関与が NGO の中立性を脅かすなど問題を引き起こしていることを指摘した。国内では、アフガニスタンに関わる NGO がアフガニスタンの市民社会のサポートを目指し重ねてきた勉強会の内容を報告書にまとめた。今後の提言につなげていく。(長谷部)



■講義の後の実習で応急手当の方法を学ぶ生徒たち。

調査研究・政策提言

■国連改革パブリックフォーラム(2 月 18 日、JICA 地球ひろば)

第 9 回目の国連改革パブリックフォーラムを開催した。2011 年の経済社会理事会の年次閣僚レビューが「教育」をテーマにすることから、持続可能な開発のための教育(ESD)、人権教育、軍縮・不拡散教育などについて教育を共通テーマに議論した。それぞれに重要な課題があり、被爆者から大学生まで多様な参加者を得て、密度の濃い活発な意見交換がなされた。概要は、外務省のウェブサイト及び国連改革パブリックフォーラムのウェブサイトを参照。

■ODA のあり方検討フォローアップに係る意見交換会(2 月 15 日、外務省)

昨年 6 月に発表された「ODA のあり方検討最終案」のフォローアップとして、今年 1 月に ODA の「見える化の徹底と PDCA サイクルの強化」について外務省から発表された。過去の失敗案件の公開と教訓の学び取り、そして「開発協力適正会議」の運用が焦点だが、これを NGO としてどのようにとらえるべきか意見交換が行なわれた。(高橋)

コリア

■絵画交流『南北コリアと日本のともだち展』

日・朝・韓の子どもたちの絵とメッセージをより多くの方に見ていただくため、国内巡回展を継続している。2 月に大阪

で開催されたワン・ワールド・フェスティバルでは、昨年の共同制作を中心に展示を行なったほか、セミナーも実施してともだち展の取り組みを紹介した。

3 月上旬には、昨年 8 月に『ともだち展』実行委員会とともに平壤を訪問した、児童文学作家の山花郁子さんの紹介により、児童館を併設する東京都調布市の公民館で展示会を開催した。児童館からも出品があり、公民館で韓国語を学んでいる人たちが絵のキャプションの韓国語訳に協力するなど、地域からの参加もあった。なお、会期中に予定されていた山花さんの講演会等は、震災の影響により中止となった。(寺西)



■公民館の利用者も展示会に立ち寄っていた(調布市)。

長崎の地から

「自分にできること」を

△長崎県△ 吉田 恵美子
よしだ えみこ

この会報への原稿依頼の話があったのは二月。これもひとつのご縁と思って引き受けたが、ぐずぐずしているうちに三月。東北関東大地震がおこってしまった、連日の放送に心痛めると同時に、今何ができるのか、まずは節電しようとか募金しようとか、自分ができることから始めたいです。

この「自分ができるところから」というのは、今考えてみると、JVCの会員になった



国内ひろば

JVC network

きっかけにも通じているのかなと思います。十数年前、使い終わったテレフォンカードを集めて送ると役に立つと聞いたことからJVCの存在を知りました。その頃は、毎月でている会報にも目を通し、東京の事務所へ一度お邪魔したこともありました。近くに住んでいたら、どこかのチームのお手伝いをしていたかもしれないですね。

時間が経って、会費を納め、ボーナス時に少し募金して、という関わりだけになっていました。今一月の三十周年記念シンポジウムの案内が

あって、ちょうど時間も空いているし、行ってみようと思いきって参加しました。

飛行機が少し遅れたこともあって、会場に着いた時にはすでに始まっていた。会場いっぱいの人々が熱心に話を聞いている、しかも若い人も多い、さすが大きな街だなと感心しました。鎌田實先生の熱い話をうかがい、またパネルディスカッションでは、実際に活動している南アフリカとパレスチナそれぞれの地域からの声を聞くことができました。そのあとの懇親会には参加する勇気はなかったのですが…。

お金やものを与えるだけの援助という形ではなく、現地の人たちと一緒に必要なことを考え、行動していくというJVCの考え方は、最初から「そうだな、そうだな」と文章ではわかっていましたが、生の声を聞くことで実践されていることが実感できました。改めて会員でよかったな、と思いました。なかなかまわりに広げられるパワーはありませんが、九州・長崎の地からこれからも引き続き応援しています。

東日本大震災に、海外からの声。

震災の発生以降、海外からも数多くの励ましの声が届いていることが報じられています。JVCが普段活動している地域の方々からも、日本に暮らす人々の安否を気づかう声や多くの励ましの言葉をいただきましたので、ほんの少しですが紹介します。

■北イラクのNGOスタッフアリーさん

「日本の地震のニュースを知ってとても悲しいです。私の家族、そしてイラクのすべての仲間たちは日本の皆さんの無事を願っています。大切な家族を失った方たちに哀悼の意を表するとともに、少しでも早い回復を信じています」

■タイのコンケン朝市運営委員会 チュアムさん

「ニュースを観て、本当にびっくりしています。JVCや東北の農家が無事なのか、無事をどうやって確認したらよいのかわからず、もどかしい気持ちでいっぱいでした。すべての人が良い方向に向かいますように」

その他、タイやカンボジア、ラオスでは、被災者支援のチャリティーコンサートなどのイベントも開催されました。世界各地で本当にたくさんの方が心を寄せてくださっています。JVCも被災地支援を通して、こうしたメッセージを伝えていければと思います。

■年会費の請求とマンスリー募金の引落を一時停止します

今回の震災を受け、JVCでは災害救助法の適用地域（東京除く）にお住まいの会員およびマンスリー募金登録者の皆さま（約百七十名）に、お見舞いのお手紙をお送りしました。それと同時に、四〜六月の三カ月につきまして、年会費の請求及びマンスリー募金の引落を停止いたします。七月以降の対応につきましても、今後別途検討いたします。

募金にご協力ありがとうございます

JVC の活動は、皆さまの募金に支えられています。
JVC への募金は税制優遇措置を受けることができます。

① JVC 募金（郵便振替）

JVC の各国での活動に役立てられます。募金先をご指定いただくこともできます。

口座番号：00190-9-27495
加入者名：JVC 東京事務所

1 月計 648,205 円
2 月計 495,861 円

	1 月	2 月
無指定	118,768 円	69,599 円
タイ	0 円	0 円
カンボジア	11,875 円	10,225 円
ラオス	109,875 円	275,225 円
南アフリカ	3,000 円	5,666 円
パレスチナ	37,500 円	17,480 円
アフガニスタン	362,187 円	117,000 円
コリア	0 円	0 円
イラク	5,000 円	0 円
スーダン	0 円	666 円

※上表には「夏 / 冬の募金」は算入していません。

② 犬養道子「みどり一本」募金

JVC 活動地での環境保全活動に使われます。

口座番号：00100-8-212497
加入者名：犬養道子「みどり一本」

1 月計 89,500 円 / 14 件
2 月計 37,500 円 / 8 件

③ JVC マンスリー募金

銀行や郵便局の口座、クレジットカードから自動引き落としできる手軽な募金方法です。

1 月計 2,126,150 円 / 1,789 件
2 月計 2,118,250 円 / 1,812 件

編集後記

今回の地震・津波・原発事故によって被災された数多くの皆さまに心よりお見舞いもうしあげます。／先日夜、自宅最寄駅から歩いて帰る時にその一帯がいきなり計画停電に。歩道脇の車止めにつまづきながらもなんとか自宅にたどり着きました。真つ暗な住宅街は見慣れず、異様でした。／毎年この時期に掲載している「今年度のスタッフ全員集合」は、次号掲載いたします。(H)

NGO とアフリカに触れた一年間

2010 年度アフリカ事業インターン
長畑 風



去年の 3 月末に採用が決まり、4 月からドタバタと始まった印象のインターンでしたが、振り返ってみると、やっぱり最後まで落ち着きなく動き回っていたように思います。春夏秋冬…全部が早く感

じられ、充実した一年だったのかもしれませんが。私はアフリカの貧困に関する本を読んで何かをしてみたい、NGO がどんな活動をしているのか知りたいと思って応募しました。

インターンでの主な仕事は、スーダンと南アフリカから送られてくる英字資料やメールを翻訳することや、支援者に提出する領収書や書類を集めてまとめたりすること、南アフリカからスタッフの方が買いつけて持ち帰るフェアトレード商品の在庫管理などでした。大規模なイベントから小さなバザーまで、これらの商品を荷造りする機会は多く、どれを用意したら売れるだろうかと考え、予想以上に売れたときはとても嬉しかったです。また、毎週火曜日にはアフリカボランティアチームのメンバーと集まってミーティングを開き、南アフリカ料理を作るといったイベントの企画や準備を行なったことも、この一年を振り返るうえで外せない大切なエピソードです。

また、去年の 11 月に実際にアフリカのエチオピアに行ったことも、とても良い経験になりました。アフリカ初上陸の私はとにかく毎日がドキドキハラハラ…失敗やトラブルもありましたが、エチオピアの人びとは温かく感じられました。特に子どもたちは突然現れた外国人にぎょっとしたり、笑いかけてくれたり、時には逃げ出したり…と一番素直な反応を見せてくれました。ある町で出会った女の子は最初から私に臆することなく近づいてきてにっこりと笑顔。会話しやすい会話はほとんどできなくても、ただ隣に座って手を握っている時間は本当に幸せなひと時でした。

JVC と出会いインターンとして活動した一年間、色々なことに挑戦するチャンスを得ることができました。今後も、一ボランティアとして関わり続けていきたいと思っています。よろしくをお願いします。

長畑さんをはじめ、2010 年度は 9 名のインターンと一緒に活動してもらいました（途中で 2 名が脱落…）。これからもよろしく！

JVC ウェブサイト 会員専用ページパスワード (2011 年 5 月～ 6 月) :

Bc7YgtR9iW

JVC ウェブサイトの会員専用ページでは、T&E のバックナンバーを順次公開中です。

第12回 JVC 会員総会のお知らせ

日時：2011年6月18日(土) 10:00～12:30

会場：豊島区立生活産業プラザ『ECOとしま』多目的ホール

議案：1) 2010年度活動報告および決算報告

2) 2011年度活動計画および予算案

年に1回、多くの会員の方々と一同に集える場である会員総会を今年も実施いたします。
JVCの活動を通して世界各国の課題を共に考える場でもあります。ぜひご参加ください。



■前年度の活動を総括する谷山。



■午後の交流会では、アフガニスタン人の医師であるレシャード氏のお話を聞く機会を設けた。

例年と同様、総会終了後の午後に、交流会「JVCのつどい」を企画しておりますので、こちら
もご参加ください。参加される場合には昼食をご持参ください。詳細は、6月上旬に別途お送
りします議案書に同封/記載いたします。



日本国際ボランティアセンター (Japan International Volunteer Center) は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられるアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を継続してきました。JVCはボランティアという言葉を、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

■ JVC では会員を募集しています。

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会等へ参加することができます。会員の方には年6回この会報誌と年次報告書をお届けします。

- ◎一般会員 10,000円
- ◎学生会員 5,000円
- ◎団体会員 30,000円

※それぞれに正会員と賛助会員があります。
入会のお申し込み、会員の方のメールマガジンのお申し込み、住所変更などは会員担当の寺西へ。

→ s-tera@ngo-jvc.net

■オリエンテーション(説明会)にお越しください。

JVCの活動内容をご紹介します。お気軽にご参加ください。
会場はJVC東京事務所、参加費は無料、予約不要です。

- ◎第1月曜日午後7:00～8:30
- ◎第2・第4土曜日午後2:00～3:30

■ E-mail

info@ngo-jvc.net

■ウェブサイト

<http://www.ngo-jvc.net/>

※本誌の記事・写真等の無断転載・複写を禁じます。

※本誌は、日本の森の間伐材を有効利用して作られた用紙「間伐材印刷用紙」(古紙90%、間伐材パ
ルプ10%)で作成しました。



会員数(3月25日現在) 合計 1,213名
(正会員 595名、賛助会員 618名)